

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期連結 累計期間	第153期 第3四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	4,260,036	4,308,162	6,443,733
経常利益 (千円)	315,608	413,716	503,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	202,554	358,916	352,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,643	162,154	425,027
純資産額 (千円)	9,093,046	9,120,058	9,142,324
総資産額 (千円)	17,190,144	20,050,762	17,709,636
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	54.95	97.37	95.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	45.5	51.6

回次	第152期 第3四半期連結 会計期間	第153期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.06	37.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ23億41百万円増加し、200億50百万円となりました。流動資産は仕掛品や現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ21億58百万円増加し、75億51百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の市場価格が下落しましたが、不動産事業の再開発に係る建設費を計上したことなどにより、前期末に比べ1億82百万円増加し、124億98百万円となりました。

##### （負債）

当連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ23億63百万円増加し、109億30百万円となりました。流動負債は、短期借入金や前受金が増加したことなどにより、前期に比べ15億23百万円増加し、55億75百万円となりました。固定負債は、不動産事業の再開発における建設費に充てた長期借入金を計上したことなどにより、前期末に比べ8億39百万円増加し、53億55百万円となりました。

##### （純資産）

当連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金支払いによる利益剰余金の減少や、市場価格が下落したことによるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ22百万円減少し、91億20百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は43億8百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は3億99百万円（前年同四半期比85.9%増）、経常利益は4億13百万円（前年同四半期比31.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### （鉄構事業）

売上高は、工事案件が中・小型が主な工事となっていることなどにより、30億76百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。営業損益は、大型案件の利益率は改善しましたが、鉄構事業全体の利益は押し上げられず、3億51百万円の損失（前同四半期比26百万円改善）となりました。

##### （不動産事業）

売上高は、新規賃貸物件が稼働したことなどにより12億31百万円（前年同四半期比23.6%増）となり、営業利益は7億51百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,677,000	36,770	
単元未満株式	普通株式 9,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000		
総株主の議決権		36,770	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	97,900	-	97,900	2.58
計		97,900	-	97,900	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,537,057	2,018,549
受取手形及び売掛金(純額)	1 2,085,270	1 2,195,789
商品及び製品	53	933
仕掛品	1,703,105	2,846,912
原材料及び貯蔵品	2,490	2,452
その他	65,395	487,222
流動資産合計	5,393,372	7,551,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,531,224	8,195,021
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	1,328,765	122,373
有形固定資産合計	9,877,028	10,334,433
無形固定資産	14,955	13,049
投資その他の資産	1 2,424,279	1 2,151,419
固定資産合計	12,316,263	12,498,902
資産合計	17,709,636	20,050,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,338,411	1,452,430
短期借入金	1,600,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	110,000
未払法人税等	122,038	80,865
前受金	726,544	1,491,836
引当金	134,690	110,100
その他	129,900	130,160
流動負債合計	4,051,586	5,575,393
固定負債		
長期借入金	-	835,000
繰延税金負債	805,513	716,655
役員退職慰労引当金	235,470	216,490
退職給付に係る負債	396,861	412,457
長期預り保証金	3,051,310	3,155,586
その他	26,570	19,120
固定負債合計	4,515,725	5,355,310
負債合計	8,567,312	10,930,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,601,967	5,776,576
自己株式	162,923	163,036
株主資本合計	8,722,039	8,896,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,600	313,414
為替換算調整勘定	72,316	89,892
その他の包括利益累計額合計	420,284	223,522
純資産合計	9,142,324	9,120,058
負債純資産合計	17,709,636	20,050,762



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,260,036	4,308,162
売上原価	3,224,485	3,065,643
売上総利益	1,035,550	1,242,518
販売費及び一般管理費	820,600	842,835
営業利益	214,949	399,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,336	46,508
為替差益	20,327	-
製品保証引当金戻入額	50,400	-
その他	14,270	8,931
営業外収益合計	127,334	55,440
営業外費用		
支払利息	19,545	26,147
支払手数料	2,375	1,892
為替差損	-	12,292
その他	4,755	1,073
営業外費用合計	26,676	41,406
経常利益	315,608	413,716
特別利益		
投資有価証券売却益	13,469	76,178
受取和解金	-	29,622
特別利益合計	13,469	105,801
特別損失		
固定資産除却損	2,901	1,759
特別損失合計	2,901	1,759
税金等調整前四半期純利益	326,176	517,757
法人税、住民税及び事業税	105,570	171,634
法人税等調整額	18,050	12,794
法人税等合計	123,621	158,840
四半期純利益	202,554	358,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,554	358,916

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	202,554	358,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,078	179,186
為替換算調整勘定	30,010	17,575
その他の包括利益合計	173,089	196,762
四半期包括利益	375,643	162,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,643	162,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
流動資産	661千円	740千円
投資その他の資産	6,760	6,760

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	222,411千円 (2,744千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 222,655千円 (2,748千 ブルネイドル)
BES Engineering Corp. (契約履行保証)	23,135千円 (6,345千 ニュー台湾ドル)	BES Engineering Corp. (契約履行保証) 142,406千円 (39,438千 ニュー台湾ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	208,503千円	236,971千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,313	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,307	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算 書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,263,654	996,382	4,260,036	4,260,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,263,654	996,382	4,260,036	4,260,036
セグメント利益又は損失( )	378,345	593,295	214,949	214,949

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算 書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,076,273	1,231,888	4,308,162	4,308,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,076,273	1,231,888	4,308,162	4,308,162
セグメント利益又は損失( )	351,456	751,139	399,682	399,682

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	54円95銭	97円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	202,554	358,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	202,554	358,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。